

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	63,386,718 株	22年3月期	63,386,718 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,742,219 株	22年3月期	6,731,677 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	56,650,641 株	22年3月期	57,533,306 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
23年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,786	△17.5	1,531	△40.2	1,538	△41.7	940	△56.4
22年3月期	28,832	△18.9	2,562	△42.7	2,640	△36.6	2,157	△42.8
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
23年3月期			円 銭					
16.60			16.60					
22年3月期			37.51					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
23年3月期	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	30,770		21,793		70.7		384.29	
22年3月期	33,708		21,156		62.7		373.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 21,767百万円 22年3月期 21,148百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
11,000	△5.3	500	△40.0	550	△27.9	500	△27.0	8.83	
通期	26,000	9.3	1,500	△2.0	1,600	4.0	1,500	59.5	26.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 繙続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(省略事項)	36
(1株当たり情報)	37
(受注及び売上の状況)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 繙続企業の前提に関する注記	46
6. その他	46
(1) 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長による需要拡大に牽引され、業種間による格差はあるものの、景気は回復傾向が見られましたが、米国及び欧州の経済状況の不透明感もあり、全体としては雇用情勢や為替動向等の要因を含めて、先行きを懸念する状況が続きました。

このような中で年度末に発生した東日本大震災の影響により、わが国経済は深刻な危機に直面し、今後的情勢を見極めることが非常に困難な状況となっております。

当社グループはこの様な状況の中、国内外における需要分野において積極的な営業活動を展開いたしましたが、新規設備投資及び更新等需要の減少が影響し、当連結会計年度における受注高は、建設工事事業は海外の大口新設案件の計上はありましたが、国内断熱一般工事等の減少、液晶等関連のクリーンルーム内装工事が減少したこともあり31,641百万円（対前年同期比3.9%減）の計上、ボイラ事業は国内外の新缶案件の増加により3,977百万円（対前年同期比22.3%増）の計上、全体では35,618百万円（対前年同期比1.5%減）の計上となりました。

売上高は、国内一般断熱工事及びクリーンルーム内装工事案件等の減少により32,504百万円（対前年同期比18.0%減）の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の減少及び新規分野（LED照明関連）等の費用増加により1,552百万円（対前年同期比54.9%減）の計上となりました。経常利益につきましては、為替評価損の発生による営業外収支の悪化の影響もあり1,494百万円（対前年同期比56.8%減）の計上となりました。当期純利益は、固定資産（土地、生産設備等）の減損損失、建設工事案件での支払補償費の発生及び繰延税金資産の取崩もあり、672百万円（対前年同期比59.4%減）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

[建設工事事業]

当連結会計年度においては、売上高は、主に国内の断熱工事及びクリーンルーム内装工事関連の設備投資等の減少による需要低迷が継続したことにより、28,727百万円（対前年同期比20.4%減）の計上となりました。セグメント利益は売上高の減少、海外の一部不採算案件及び新規分野の先行費用の増加等もあり、1,432百万円（対前年同期比55.0%減）の計上となりました。

[ボイラ事業]

主力であるボイラ分野においては、売上高は、海外案件は減少しましたが、国内新缶の受注案件の進捗、改造・補修工事が堅調に推移したこともあり、3,777百万円（対前年同期比5.5%増）の計上となりました。セグメント利益は、保証工事の減少はありましたが、完成工事高総利益率の減少もあり、80百万円（対前年同期比62.6%減）の計上となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済は新興国の好調な経済成長力に支えられて進むことが引き続き想定されますが、米国、欧州の回復への不透明感、国内経済は東日本大震災により、様々な不確定要因を当面は抱えており、先行きは不透明な状況になっております。当社グループ事業に関連する国内外の設備投資意欲は、依然として慎重な姿勢が継続されることが予想され、当社グループの事業環境は、厳しい状況が予想されます。

このような状況下において、国内においては企業競争力を更に高める施策を実施するとともに、海外においてはリスクを考慮しながら、事業基盤を強化していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては売上高35,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益1,400百万円、個別業績見通しにつきましては売上高26,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益1,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	45,009	41,672	△3,337
純資産（百万円）	27,124	27,016	△107
自己資本比率（%）	58.4	63.8	5.4
1株当たり純資産（円）	464.12	469.60	5.48

当連結会計年度末における総資産は、41,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,337百万円の減少となりました。

資産の部は、流動資産は23,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,671百万円の減少となりました。主な要因は完成工事未収入金の減少2,860百万円、未成工事支出金の減少1,629百万円、現金預金の増加1,819百万円等です。固定資産は17,787百万円となり、前連結会計年度末と比較して665百万円の減少となりました。主な要因は有形固定資産の減少637百万円（うち、減損損失430百万円）等です。

負債の部は、流動負債は9,280百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,779百万円の減少、固定負債は5,375百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,450百万円の減少、負債合計では3,229百万円の減少となりました。主な要因は有利子負債の減少1,911百万円、支払手形の減少629百万円、工事未払金の減少423百万円、未成工事受入金の減少122百万円等です。

純資産の部は27,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して107百万円の減少となりました。主な要因は当期純利益の計上による増加672百万円、少数株主持分の減少429百万円、剰余金の配当による減少339百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は63.8%となり、前連結会計年度末と比較して5.4ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,020	4,645	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△1,622	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,719	△2,257	1,461
現金及び現金同等物の期末残高	8,521	9,260	739

借入金・社債の期末残高	5,514	3,603	△1,911

営業活動による資金の増加は、対前年同期に比べ376百万円減少して4,644百万円となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益872百万円、売上債権の減少額2,829百万円、未成工事支出金の減少額1,629百万円であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少額1,107百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は、対前年同期に比べ1,094百万円増加して1,622百万円となりました。主な資金減少要因は定期預金の預入による支出1,211百万円、有形固定資産の取得による支出350百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は、対前年同期に比べ1,461百万円減少し、2,257百万円となりました。主な資金減少要因は有利子負債の減少額1,911百万円、配当金の支払額338百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より739百万円増加して9,260百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	50.0	58.4	63.8
時価ベースの自己資本比率（%）	23.4	33.1	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.2	49.0	85.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、キャッシュ・フローを総合的に勘案しながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

当期末の配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき3円とさせていただきたいと存じます。なお、中間期において1株につき3円の配当を実施しており、年間では1株につき6円となります。

次期の配当金につきましても、安定的な利益還元を実施するため、今期と同額の1株につき年間6円（中間3円、期末3円）を予定しております。

内部留保につきましては、財務体質の健全化と強化に配慮しながら、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資に充当していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループに関する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②完工工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループの海外事業は東南アジア・アフリカ地域を中心に展開しており、テロや政情悪化、予期しない法律・規制の変更、市況の悪化によって業績に悪影響を与える可能性があります。

④為替及び金利の変動リスク

急激な為替相場の変動または金利の上昇により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦不採算工事の発生に対するリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

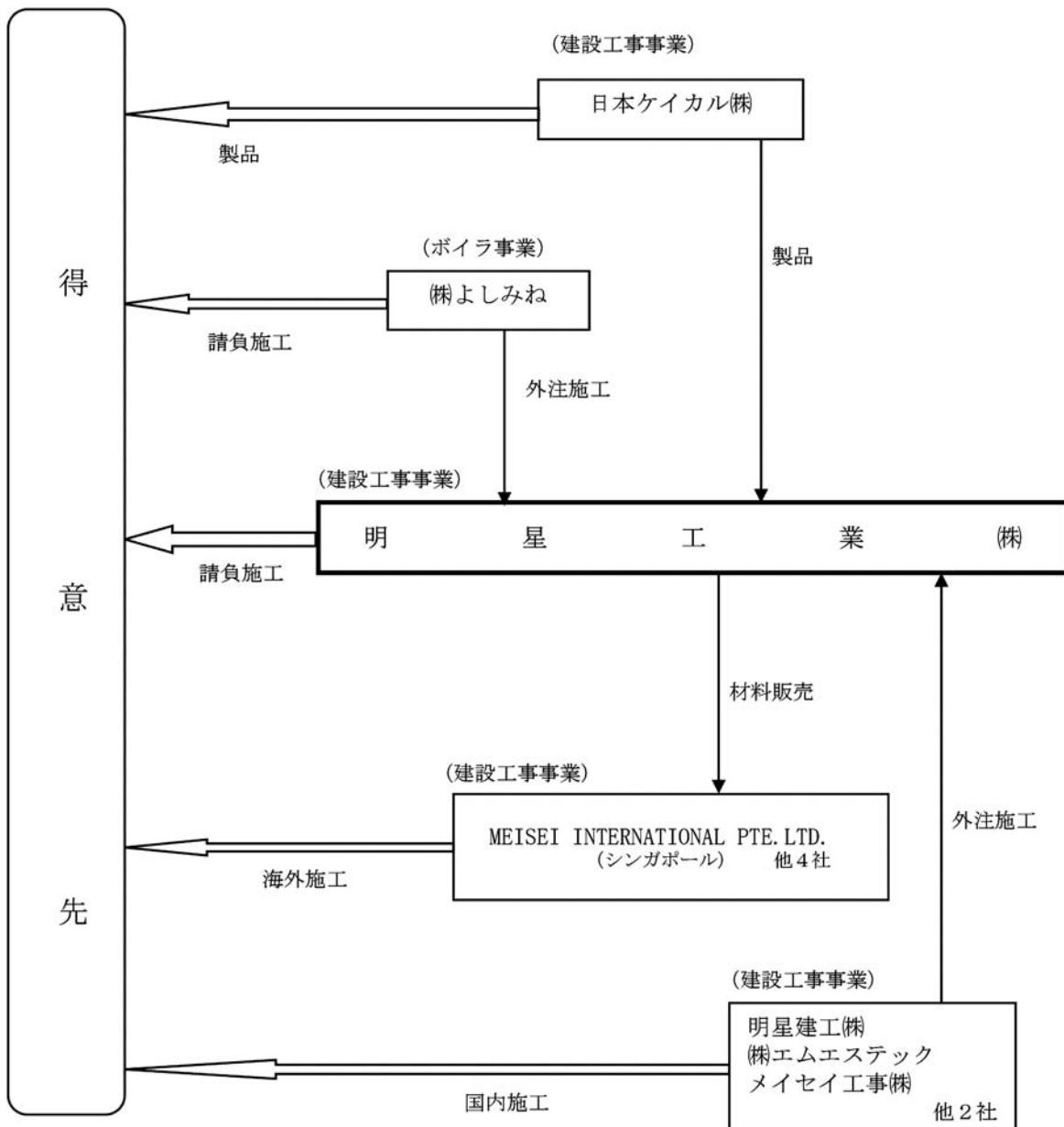
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社14社（うち、連結子会社12社）は、熱絶縁工事を中心とする建設工事事業およびボイラ事業の事業活動を展開しています。

建設工事事業は、当社と、東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社11社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）、冷凍設備工事等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

ボイラ事業は、ボイラおよび産業用機械器具の製造・販売・据付を行っています。

事業の系統図は次の通りです。（平成23年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域を通じて「顧客の創造と信頼の確保」・「社会への貢献」・「未来への挑戦」を基本理念として事業を展開すると共に、益々変化が激しい事業環境に対応し、事業基盤を強化するために、「改革」、「スピード」、「チャレンジ」を絶えず心がけ、企業価値の向上を目指すとともに、社会の要請でもある透明性の高い経営を心がけることが最優先課題と考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度（平成24年3月期）を最終年度する中期経営計画を策定、実施しておりますが、当社グループに関連する民間設備投資の低迷等の影響を大きく受けたこともあり、平成22年度は計画数値の到達には至りませんでした。平成23年度においても、外部環境は依然として厳しい状況下であり、加えて、東日本大震災の影響が不透明であること等、懸念材料はありますが、各事業領域連携による収益基盤の強化、海外地域における収益基盤の拡充、拠点の充実を柱に、将来に向けて利益の確保を最優先に有効性のある施策を推し進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社事業を取り巻く環境は今までにない状況で急激に変化しており、当社グループも事業環境に負けない厳しい取り組みを求められています。「継続」・「成長」への過程として、現在の事業基盤を掘り下げて見直し、また、事業基盤の拡大にも取り組み、「強い会社への変革」を目指してまいります。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

- ①各事業領域の収益基盤の拡充および顧客の信頼確保
- ②海外地域における収益基盤の拡充、拠点の充実
- ③人材の確保・育成および活用
- ④財務基盤の有効活用

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,718	10,538
受取手形	1,669	1,700
完成工事未収入金	12,192	9,332
未成工事支出金	2,722	1,092
商品及び製品	325	263
原材料及び貯蔵品	262	442
繰延税金資産	638	381
その他	68	143
貸倒引当金	△41	△10
流動資産合計	26,556	23,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 7,895	7,986
機械・運搬具	※2 4,312	4,082
土地	※2, ※4 11,628	※4 11,366
その他	925	1,035
減価償却累計額	△9,485	△9,831
有形固定資産合計	15,276	14,639
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,158	※1 2,336
繰延税金資産	451	249
その他	631	609
貸倒引当金	△95	△77
投資その他の資産合計	3,145	3,117
固定資産合計	18,453	17,787
資産合計	45,009	41,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,002	1,372
支払信託	507	477
工事未払金	2,492	2,068
買掛金	413	361
短期借入金	※2, ※3 3,206	※3 3,078
1年内償還予定の社債	※2 300	—
未払法人税等	211	176
未成工事受入金	701	578
完成工事補償引当金	107	58
賞与引当金	352	320
役員賞与引当金	59	36
工事損失引当金	24	151
その他	680	600
流動負債合計	11,059	9,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 2,008	525
退職給付引当金	1,050	1,058
役員退職慰労引当金	287	331
繰延税金負債	2,348	2,345
再評価に係る繰延税金負債	※4 641	※4 641
資産除去債務	—	23
負ののれん	66	49
その他	422	399
固定負債合計	6,825	5,375
負債合計	17,885	14,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	18,839	19,139
自己株式	△1,741	△1,744
株主資本合計	24,987	25,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	356
土地再評価差額金	※4 767	※4 800
為替換算調整勘定	204	159
その他の包括利益累計額合計	1,307	1,316
新株予約権	8	25
少数株主持分	820	391
純資産合計	27,124	27,016
負債純資産合計	45,009	41,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	39,653	32,504
完成工事原価	※1, ※3 31,994	※1, ※3 26,720
完成工事総利益	7,658	5,784
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,219	※2, ※3 4,231
営業利益	3,439	1,552
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	30	33
不動産賃貸料	135	111
その他	71	86
営業外収益合計	257	249
営業外費用		
支払利息	102	54
為替差損	11	123
不動産賃貸原価	64	56
その他	55	72
営業外費用合計	234	307
経常利益	3,462	1,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	29
投資有価証券売却益	4	0
補助金収入	—	53
特別利益合計	29	83
特別損失		
投資有価証券評価損	51	65
減損損失	※4 1,788	※4 430
支払補償費	—	187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	1,840	706
税金等調整前当期純利益	1,651	872
法人税、住民税及び事業税	288	183
法人税等調整額	△341	438
法人税等合計	△52	622
少数株主損益調整前当期純利益	—	249
少数株主利益	45	△423
当期純利益	1,658	672

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	18
為替換算調整勘定	—	△45
その他の包括利益合計	—	※1 △26
包括利益	—	※2 222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	648
少数株主に係る包括利益	—	△425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,889	6,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>6,889</u>	<u>6,889</u>
資本剰余金		
前期末残高	1,000	999
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	<u>999</u>	<u>999</u>
利益剰余金		
前期末残高	18,307	18,839
当期変動額		
剩余金の配当	△350	△339
自己株式の消却	△776	—
当期純利益	1,658	672
土地再評価差額金の取崩	—	△33
当期変動額合計	532	299
当期末残高	<u>18,839</u>	<u>19,139</u>
自己株式		
前期末残高	△1,988	△1,741
当期変動額		
自己株式の取得	△529	△2
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	776	—
当期変動額合計	247	△2
当期末残高	<u>△1,741</u>	<u>△1,744</u>
株主資本合計		
前期末残高	24,208	24,987
当期変動額		
剩余金の配当	△350	△339
当期純利益	1,658	672
自己株式の取得	△529	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△33
当期変動額合計	779	296
当期末残高	<u>24,987</u>	<u>25,283</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	20
当期変動額合計	175	20
当期末残高	335	356
土地再評価差額金		
前期末残高	767	767
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	33
当期変動額合計	—	33
当期末残高	767	800
為替換算調整勘定		
前期末残高	186	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△45
当期変動額合計	17	△45
当期末残高	204	159
 その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,114	1,307
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△24
当期変動額合計	192	9
当期末残高	1,307	1,316
新株予約権		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	8	25
少数株主持分		
前期末残高	779	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△429
当期変動額合計	41	△429
当期末残高	820	391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,101	27,124
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△339
当期純利益	1,658	672
自己株式の取得	△529	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	△437
当期変動額合計	1,022	△107
当期末残高	27,124	27,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,651	872
減価償却費	479	476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
減損損失	1,788	430
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△89	△49
工事損失引当金の増減額（△は減少）	7	127
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5	8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	33	43
その他の引当金の増減額（△は減少）	△59	△104
受取利息及び受取配当金	△50	△50
支払利息	102	54
為替差損益（△は益）	19	9
複合金融商品評価損	1	0
投資有価証券評価損益（△は益）	51	65
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	0
売上債権の増減額（△は増加）	3,100	2,829
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,272	1,629
その他たな卸資産の増減額（△は増加）	△193	△117
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△459	△122
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,292	△1,107
その他	29	△223
小計	5,384	4,793
利息及び配当金の受取額	53	49
利息の支払額	△102	△54
法人税等の支払額	△315	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,020	4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,103	△1,211
定期預金の払戻による収入	1,197	131
投資有価証券の取得による支出	△206	△309
投資有価証券の売却による収入	12	100
有形固定資産の取得による支出	△585	△350
その他	157	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△200	△300
短期借入金の純増減額（△は減少）	△296	125
長期借入れによる収入	1,300	150
長期借入金の返済による支出	△3,641	△1,886
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△529	△2
配当金の支払額	△348	△338
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,719	△2,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	768	739
現金及び現金同等物の期首残高	7,753	8,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,521	※1 9,260

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社14社のうち12社を連結しております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) 株式会社よしみね 明星建工株式会社 日本ケイカル株式会社 MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. なお、当連結会計年度より、株エムエスティック及びMEISEI SAUDI CO., LTD. の2社が新規連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社名 MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. 同社は平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社名 MEISEI MIDDLE EAST W. L. L. 同社は平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社名 MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. 同社は平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>MEISEI MIDDLE EAST W. L. L. 同社は平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. ほか4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社14社のうち12社を連結しております。</p> <p>(主要な連結子会社の名称) 株式会社よしみね 明星建工株式会社 日本ケイカル株式会社 MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.</p> <p>非連結子会社名 MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. 同社は平成17年11月22日に特別清算の開始が決定し、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社名 MEISEI MIDDLE EAST W. L. L. 同社は平成20年9月10日に解散決議を行い、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社・・・定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 在外連結子会社・・・定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 工事損失引当金 当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ85百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> a. ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 材料輸入による外貨建買入債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利オプション ヘッジ対象 短期借入金及び長期借入金 <p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法等を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。 また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益に与える影響は22百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は25百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「複合金融商品評価損」（当連結会計年度は1百万円）は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」（当連結会計年度は△0百万円）は、重要性が低いため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券（株式） 0百万円	※1 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券（株式） 0百万円
※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団等 建物・構築物（工場財団抵当権） 120百万円 機械・運搬具（工場財団抵当権） 18百万円 土地（工場財団抵当権） 1,591百万円 建物・構築物（抵当権） 1,291百万円 土地（抵当権） 7,233百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,300百万円 長期借入金 1,850百万円 保証債務（社債） 300百万円 ただし、上記債務のうち、根抵当権設定額度額は6,500百万円であります。	
※3 貸出コミットメントライン（融資枠）契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 3,000百万円	※3 貸出コミットメントライン（融資枠）契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 3,000百万円
※4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿△1,022百万円 価額との差額	※4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿△1,072百万円 価額との差額
5 保証債務 連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。 PT. TERAS TEKNIK PERDANA 53百万円 /PT. MEISEI INDONESIA JO	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 24百万円	※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 151百万円																								
※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
従業員給料手当 1,562百万円 法定福利費 243百万円 賞与引当金繰入額 183百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 退職給付費用 148百万円 減価償却費 114百万円 役員賞与引当金繰入額 59百万円	従業員給料手当 1,551百万円 法定福利費 269百万円 賞与引当金繰入額 166百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 161百万円 減価償却費 92百万円 役員賞与引当金繰入額 36百万円																								
※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 149百万円	※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費 171百万円																								
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市</td><td style="text-align: center;">賃貸資産</td><td style="text-align: center;">建物及び土地</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府豊中市</td><td style="text-align: center;">同上</td><td style="text-align: center;">同上</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,788百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物29百万円及び土地1,759百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市	賃貸資産	建物及び土地	大阪府豊中市	同上	同上	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">浜松市北区</td><td style="text-align: center;">断熱材製造設備</td><td style="text-align: center;">建物、機械装置及び工具器具備品</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市城東区</td><td style="text-align: center;">営業・管理設備</td><td style="text-align: center;">建物及び土地</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td><td style="text-align: center;">クリーンルーム内装材製造設備</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄県中頭郡</td><td style="text-align: center;">倉庫設備</td><td style="text-align: center;">同上</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（430百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円、機械装置128百万円、工具器具備品3百万円及び土地296百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	浜松市北区	断熱材製造設備	建物、機械装置及び工具器具備品	大阪市城東区	営業・管理設備	建物及び土地	大阪府東大阪市	クリーンルーム内装材製造設備	土地	沖縄県中頭郡	倉庫設備	同上
場所	用途	種類																							
大阪府大阪市	賃貸資産	建物及び土地																							
大阪府豊中市	同上	同上																							
場所	用途	種類																							
浜松市北区	断熱材製造設備	建物、機械装置及び工具器具備品																							
大阪市城東区	営業・管理設備	建物及び土地																							
大阪府東大阪市	クリーンルーム内装材製造設備	土地																							
沖縄県中頭郡	倉庫設備	同上																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,850百万円
少数株主に係る包括利益	43
計	1,894

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	172百万円
為替換算調整勘定	17
計	190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式 (注1)	66,386,718	—	3,000,000	63,386,718
合計	66,386,718	—	3,000,000	63,386,718
自己株式				
普通株式 (注2)	7,281,493	2,450,777	3,000,593	6,731,677
合計	7,281,493	2,450,777	3,000,593	6,731,677

(注) 普通株式の自己株式の増加2,450,777株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,442,000株、単元未満株式の買取りによる増加8,777株であり、減少3,000,593株は、自己株式の消却による減少3,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少593株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	172	3	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	63,386,718	—	—	63,386,718
合計	63,386,718	—	—	63,386,718
自己株式				
普通株式 (注)	6,731,677	10,542	—	6,742,219
合計	6,731,677	10,542	—	6,742,219

(注) 普通株式の増加10,542株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	3	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 8,718百万円	現金預金勘定 10,538百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △197百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,277百万円
現金及び現金同等物 8,521百万円	現金及び現金同等物 9,260百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 ユーロ	572 (40)	435 (29)	16	△23
	売建 ユーロ	1,807 (78)	1,374 (64)	△371	△293
	売建 ドル	— (—)	—	—	—
合計		2,379 (119)	1,809 (93)	△354	△316

(注) 1. 通貨オプションの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 契約額等の（ ）内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,810	1,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 ユーロ	435 (29)	297 (19)	6	△23
	売建 ユーロ	1,374 (64)	941 (46)	△345	△281
	合計	1,809 (93)	1,239 (65)	△339	△304

(注) 1. 通貨オプションの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 契約額等の（ ）内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	550	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合型）に加入しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（厚生年金基金制度（総合型））に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">年金資産の額</td> <td style="width: 60%;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>13,799</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">12.03%</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> </table> 2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="width: 60%;">△2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△1,363</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の増額）</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△1,050</td> </tr> </table> (注) 1. 厚生年金基金（総合型）分の退職給付債務は含めておりません。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="width: 60%;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△12</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>268</td> </tr> </table> (注) 1. 厚生年金基金（総合型）への拠出金（従業員拠出額控除後）は、「勤務費用」に計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	年金資産の額	14,000百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,799	差引額	200	12.03%		退職給付債務	△2,011百万円	年金資産	648	未積立退職給付債務	△1,363	未認識数理計算上の差異	242	未認識過去勤務債務（債務の増額）	70	退職給付引当金	△1,050	勤務費用	173百万円	利息費用	35	期待運用収益	△12	数理計算上の差異の費用処理額	54	過去勤務債務の費用処理額	17	退職給付費用	268	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合型）に加入しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（厚生年金基金制度（総合型））に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">年金資産の額</td> <td style="width: 60%;">15,147百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>12,231</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,915</td> </tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">13.33%</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> </table> 2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務</td> <td style="width: 60%;">△1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△1,333</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の増額）</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△1,058</td> </tr> </table> (注) 1. 厚生年金基金（総合型）分の退職給付債務は含めておりません。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="width: 60%;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>265</td> </tr> </table> (注) 1. 厚生年金基金（総合型）への拠出金（従業員拠出額控除後）は、「勤務費用」に計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	年金資産の額	15,147百万円	年金財政計算上の給付債務の額	12,231	差引額	2,915	13.33%		退職給付債務	△1,943百万円	年金資産	609	未積立退職給付債務	△1,333	未認識数理計算上の差異	221	未認識過去勤務債務（債務の増額）	53	退職給付引当金	△1,058	勤務費用	177百万円	利息費用	31	期待運用収益	△9	数理計算上の差異の費用処理額	49	過去勤務債務の費用処理額	17	退職給付費用	265
年金資産の額	14,000百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	13,799																																																																
差引額	200																																																																
12.03%																																																																	
退職給付債務	△2,011百万円																																																																
年金資産	648																																																																
未積立退職給付債務	△1,363																																																																
未認識数理計算上の差異	242																																																																
未認識過去勤務債務（債務の増額）	70																																																																
退職給付引当金	△1,050																																																																
勤務費用	173百万円																																																																
利息費用	35																																																																
期待運用収益	△12																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	54																																																																
過去勤務債務の費用処理額	17																																																																
退職給付費用	268																																																																
年金資産の額	15,147百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	12,231																																																																
差引額	2,915																																																																
13.33%																																																																	
退職給付債務	△1,943百万円																																																																
年金資産	609																																																																
未積立退職給付債務	△1,333																																																																
未認識数理計算上の差異	221																																																																
未認識過去勤務債務（債務の増額）	53																																																																
退職給付引当金	△1,058																																																																
勤務費用	177百万円																																																																
利息費用	31																																																																
期待運用収益	△9																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	49																																																																
過去勤務債務の費用処理額	17																																																																
退職給付費用	265																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td><td>10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理して おります。）</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td><td>10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法）</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の 差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理して おります。）	過去勤務債務の 額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法）	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の 差異の処理年数	同左	過去勤務債務の 額の処理年数	同左
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の 差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理して おります。）																				
過去勤務債務の 額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法）																				
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																				
割引率	同左																				
期待運用収益率	同左																				
数理計算上の 差異の処理年数	同左																				
過去勤務債務の 額の処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,911 百万円	1,477 百万円
貸倒引当金	61	110
賞与引当金	141	130
退職給付引当金	424	423
役員退職慰労引当金	116	134
減損損失	24	193
その他	573	636
繰延税金資産小計	3,253	3,106
評価性引当額	△1,934	△2,228
繰延税金資産合計	1,318	877
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△2,346	△2,343
その他有価証券評価差額金	△229	△243
その他	△1	△2
繰延税金負債小計	△2,577	△2,589
評価性引当額	—	△2
繰延税金負債合計	△2,577	△2,592
繰延税金負債の純額	△1,259	△1,714
再評価に係る繰延税金負債	△641	△641
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	2.8	4.1
住民税均等割額等	3.4	6.4
評価性引当額	△46.9	36.6
海外子会社税率差異	—	△15.6
その他	△3.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.2	71.4

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、大阪府及び東京都において、当社及び一部の連結子会社が使用するオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。当社グループが使用している以外は、賃貸オフィスビルとしております。また、大阪府下に賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1,788百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,654	△1,817	1,837	1,818

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（1,788百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、大阪府及び東京都において、当社及び一部の連結子会社が使用するオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。当社グループが使用している以外は、賃貸オフィスビルとしております。また、大阪府下に賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,837	△170	1,667	1,468

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設工事業 (百万円)	機械器具製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,074	3,579	39,653	—	39,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	884	922	(922)	—
計	36,113	4,463	40,576	(922)	39,653
営業費用	32,929	4,247	37,177	(963)	36,214
営業利益	3,183	215	3,398	40	3,439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	33,102	4,060	37,163	7,845	45,009
減価償却費	462	16	479	—	479
減損損失	1,788	—	1,788	—	1,788
資本的支出	410	20	430	—	430

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
 ② 機械器具製造業 : 各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 8,490百万円

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、完工工事高及び完工工事原価の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、建設工事業が651百万円増加し、機械器具製造業が56百万円増加しております。

また、営業利益は、建設工事業が80百万円増加し、機械器具製造業が5百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・アフリカ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,379	2,274	39,653	—	39,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	9	249	(249)	—
計	37,618	2,284	39,903	(249)	39,653
営業費用	34,594	1,869	36,463	(249)	36,214
営業利益	3,024	414	3,439	0	3,439
II 資産	35,257	1,207	36,465	8,543	45,009

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・アフリカ…シンガポール、ナイジェリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 8,490百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	アフリカ	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,394	754	89	3,238
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	39,653
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	6.0	1.9	0.2	8.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、インドネシア、タイ

(2) アフリカ … エジプト

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事事業」においては当社と国内及び東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社11社が、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては連結子会社1社（㈱よしみね）が各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	36,074	3,579	39,653	—	39,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	884	922	(922)	—
計	36,113	4,463	40,576	(922)	39,653
セグメント利益	3,183	215	3,398	40	3,439
セグメント資産	31,265	4,060	35,325	9,683	45,009
その他の項目					
減価償却費	434	16	450	28	479
減損損失	—	—	—	1,788	1,788
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	404	20	424	6	430

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△644百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の
余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等）10,327百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設工事事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)1、2、3	連結財務諸表 計上額(注)4
売上高					
外部顧客への売上高	28,727	3,777	32,504	—	32,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	192	211	(△211)	—
計	28,745	3,970	32,716	(△211)	32,504
セグメント利益	1,432	80	1,513	39	1,552
セグメント資産	26,464	3,562	30,027	11,644	41,672
その他の項目					
減価償却費	433	20	453	22	476
減損損失	430	—	430	—	430
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	290	24	314	2	317

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△236百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等）11,881百万円であります。
3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	28,727	3,777	32,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設工事事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
減損損失	430	—	—	430

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建設工事事業	ボイラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	16
当期末残高	49	—	—	49

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(省略事項)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係及び関連当事者情報の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額 464円12銭	1 株当たり純資産額 469円60銭
1 株当たり当期純利益 28円83銭	1 株当たり当期純利益 11円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 11円88銭

(注) 1 株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,658	672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,658	672
期中平均株式数 (千株)	57,533	56,650
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月23日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数305千株)	—

(受注及び売上の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比
建設工事事業	32,912	91.0	31,641	88.8	△1,271	△3.9
ボイラ事業	3,252	9.0	3,977	11.2	724	22.3
合計	36,165	100.0	35,618	100.0	△546	△1.5

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比
建設工事事業	36,074	91.0	28,727	88.4	△7,347	△20.4
ボイラ事業	3,579	9.0	3,777	11.6	198	5.5
合計	39,653	100.0	32,504	100.0	△7,148	△18.0

(注) 「ボイラ事業」は、前連結会計年度まで「機械器具製造業」として区分しておりましたが、事業内容の明確化のため、当連結会計年度より名称を変更いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,358	7,926
受取手形	1,395	1,274
完成工事未収入金	9,969	7,187
未成工事支出金	1,925	745
商品及び製品	34	11
原材料及び貯蔵品	122	159
繰延税金資産	507	324
その他	470	700
貸倒引当金	△63	△192
流動資産合計	20,721	18,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,916	3,989
減価償却累計額	△1,525	△1,668
建物（純額）	2,391	2,321
構築物	206	208
減価償却累計額	△163	△171
構築物（純額）	43	37
機械及び装置	1,506	1,356
減価償却累計額	△1,205	△1,207
機械及び装置（純額）	301	149
車両運搬具	46	46
減価償却累計額	△35	△40
車両運搬具（純額）	11	6
工具器具・備品	603	635
減価償却累計額	△515	△560
工具器具・備品（純額）	88	75
土地	5,259	5,294
建設仮勘定	27	23
有形固定資産合計	8,123	7,907
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,279
関係会社株式	1,833	1,833
関係会社長期貸付金	161	74
破産更生債権等	0	1
繰延税金資産	377	179
その他	459	408
貸倒引当金	△93	△71
投資その他の資産合計	4,844	4,704
固定資産合計	12,987	12,631
資産合計	33,708	30,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	292
支払信託	653	544
工事未払金	2,741	1,947
短期借入金	2,861	2,608
1年内償還予定の社債	300	—
未払費用	74	75
未払法人税等	66	67
未成工事受入金	497	107
完成工事補償引当金	26	18
賞与引当金	205	177
役員賞与引当金	40	30
工事損失引当金	24	—
その他	389	384
流動負債合計	8,349	6,254
固定負債		
長期借入金	2,008	525
退職給付引当金	845	830
役員退職慰労引当金	192	215
再評価に係る繰延税金負債	641	641
資産除去債務	—	19
その他	513	491
固定負債合計	4,201	2,723
負債合計	12,551	8,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	999	999
利益剰余金		
利益準備金	112	146
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500	12,000
繰越利益剰余金	2,282	2,315
利益剰余金合計	13,894	14,461
自己株式	△1,741	△1,744
株主資本合計	20,042	20,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	360
土地再評価差額金	767	800
評価・換算差額等合計	1,105	1,161
新株予約権	8	25
純資産合計	21,156	21,793
負債純資産合計	33,708	30,770

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	28,832	23,786
完成工事原価	23,550	19,482
完成工事総利益	5,282	4,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91	94
従業員給料手当	1,076	1,051
賞与引当金繰入額	124	109
退職給付費用	137	133
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
法定福利費	147	161
通信交通費	229	233
地代家賃	68	69
減価償却費	33	23
租税公課	54	47
貸倒引当金繰入額	0	113
役員賞与引当金繰入額	40	30
研究開発費	138	142
その他の販売費及び一般管理費	554	539
販売費及び一般管理費合計	2,719	2,772
営業利益	2,562	1,531
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	35	39
不動産賃貸料	309	285
その他	36	51
営業外収益合計	409	398
営業外費用		
支払利息	93	49
社債利息	2	0
為替差損	20	122
不動産賃貸原価	169	153
複合金融商品評価損	1	—
その他	43	64
営業外費用合計	331	390
経常利益	2,640	1,538
特別利益		
補助金収入	—	53
固定資産売却益	—	39
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	51	65
減損損失	61	0
支払補償費	—	187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
特別損失合計	113	271
税引前当期純利益	2,527	1,360
法人税、住民税及び事業税	44	54
法人税等調整額	324	365
法人税等合計	369	420
当期純利益	2,157	940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,889	6,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	999	999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	999	999
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000	999
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	999	999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77	112
当期変動額		
剩余金の配当	35	33
当期変動額合計	35	33
当期末残高	112	146
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500	11,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	500
当期変動額合計	3,000	500
当期末残高	11,500	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,286	2,282
当期変動額		
剩余金の配当	△385	△373
別途積立金の積立	△3,000	△500
当期純利益	2,157	940
自己株式の消却	△776	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	—	△33
当期変動額合計	△2,003	33
当期末残高	2,282	2,315
利益剰余金合計		
前期末残高	12,863	13,894
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△339
別途積立金の積立	—	—
自己株式の消却	△776	—
当期純利益	2,157	940
土地再評価差額金の取崩	—	△33
当期変動額合計	1,031	567
当期末残高	13,894	14,461
自己株式		
前期末残高	△1,988	△1,741
当期変動額		
自己株式の取得	△529	△2
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	776	—
当期変動額合計	247	△2
当期末残高	△1,741	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	18,763	20,042
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△339
当期純利益	2,157	940
自己株式の取得	△529	△2
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△33
当期変動額合計	1,278	564
当期末残高	20,042	20,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	21
当期変動額合計	173	21
当期末残高	338	360
土地再評価差額金		
前期末残高	767	767
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	33
当期末残高	767	800
評価・換算差額等合計		
前期末残高	932	1,105
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	21
当期変動額合計	173	55
当期末残高	1,105	1,161
新株予約権		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	16
当期変動額合計	8	16
当期末残高	8	25
純資産合計		
前期末残高	19,695	21,156
当期変動額		
剰余金の配当	△350	△339
当期純利益	2,157	940
自己株式の取得	△529	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	38
当期変動額合計	1,461	636
当期末残高	21,156	21,793

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年4月21日に「役員の異動に関するお知らせ」を開示しております。